

平成29年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業			担当部局	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	総務課水・大気環境国際協力推進室 大気環境課 環境管理技術室 水環境課			水・大気環境国際協力推進室長 吉川和身 大気環境課長 瀧口博明 環境管理技術室長 田路龍吾 水環境課 渡辺康正	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ホおよび第2号 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号及び第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の経済成長と環境保全を両立させるため、環境汚染対策と地球規模での対策が必要な温室効果ガスの排出削減を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチの推進を通じて、アジア地域の環境汚染緩和と我が国の大気環境の改善を図るとともに、エネルギー起源CO2の削減により気候変動緩和に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策を推進することを目的として、以下の事業を実施する。【平成26年度より事業を再編成して実施】 【1. 二国間協力】①実証試験:我が国のコベネ技術を導入した実証試験等を実施し、当該技術の普及を図る。②人材育成支援:運転管理研修等により現地技術者等の能力構築を実施。③制度構築支援:相手国政府を対象に、我が国の知見に基づく法規制等の構築、マニュアル・ガイドラインの作成等を支援。 【2. 国際機関との連携】①国連環境計画(UNEP):アジアの大気汚染に関する科学的知見のレビュー、アジア地域に対する政策提言の策定、各国の国家計画策定に係る能力構築プログラム等を実施する。②クリーン・エア・アジア(CAA、中印等に拠点を有する国際NPO):各国の地方政府等を対象とした能力構築プログラムを実施し、大気汚染対策の計画立案・実施を支援。また、現地研修等を介し日本企業の技術を相手国の市場に紹介。 【3. 都市間連携】東アジアの越境大気汚染の主因である中国の都市を対象に、我が国の自治体や企業の経験・技術を生かした都市間連携協力(技術実証事業、能力構築支援等)を実施。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	630	750	765	715	0		
	執行額	589	672	762					
	執行率(%)	93%	90%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	90%	100%					
平成29-30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	533							
	国際エネルギー機関等拠出金	168							
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	14							
	計	715	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業によるCO2削減量	成果実績	t-CO2	276	210	203	-	-
			目標値	t-CO2	600	600	600	-	600
			達成度	%	46	35	34	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インドネシアにおけるコベネフィット型太陽熱利用空調システム技術協力委託業務報告書(H26.27) インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水処理対策協力委託業務報告書(H26) モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務報告書(H26.27.28) において報告されている、実証事業による削減量の合計								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業により削減された大気汚染物質質量(SO2)		成果実績	Kg	665	585	1,286	-	-
		目標値	Kg	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モンゴ国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務報告書(H26,27,28)において報告されている、実証事業による削減量									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業により削減された大気汚染物質質量(NOx)	成果実績		Kg	415	898	1,024	-	-	
		目標値	Kg	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モンゴ国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務報告書(H26,27,28)において報告されている、実証事業による削減量									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	1t-CO2当たりの削減コストを平成30年度までに10%低減させる。(平成26年度比)	1t-CO2当たりの削減コスト			成果実績	円/t-CO2	2,134,000	3,200,000	3,754,000	-
		目標値	円/t-CO2	982,000	1,120,000	1,270,000	-	884,000		
		達成度	%	46	35	34	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	本事業の実証事業によってコベネフィット型対策の一定の需要を生み出すことで、当該技術を用いたコベネフィット型事業5件程度の波及効果	平成28年度予算額／削減効果(波及効果含む)	直接効果	成果実績	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					円/t-CO2	639,000	592,000	720,000	-	-
		目標値	円/t-CO2	294,000	207,000	244,000	-	-		
		達成度	%	46	35	34	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	我が国の環境技術を活用したコベネフィット技術の導入実証・モデル事業の実施数、及び大気汚染に関する既存の地域的取組活用の事業数	活動実績	事業数		7	9	10	-	-	
		当初見込み	事業数	5	5	10	9	7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	関連業務執行額／事業数				百万円	60	56	58	61	
		計算式	関連業務執行額/事業数		420÷7	505÷9	580÷10	547÷9		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	1. 地球温暖化対策の推進								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		JCM/パートナー国数(累計)		実績値	-	10	16	17	-	-
			目標値	-	-	-	-	16		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を行うことにより、JCMを含む途上国の温暖化対策への理解や積極的な参加の促進に寄与する。										

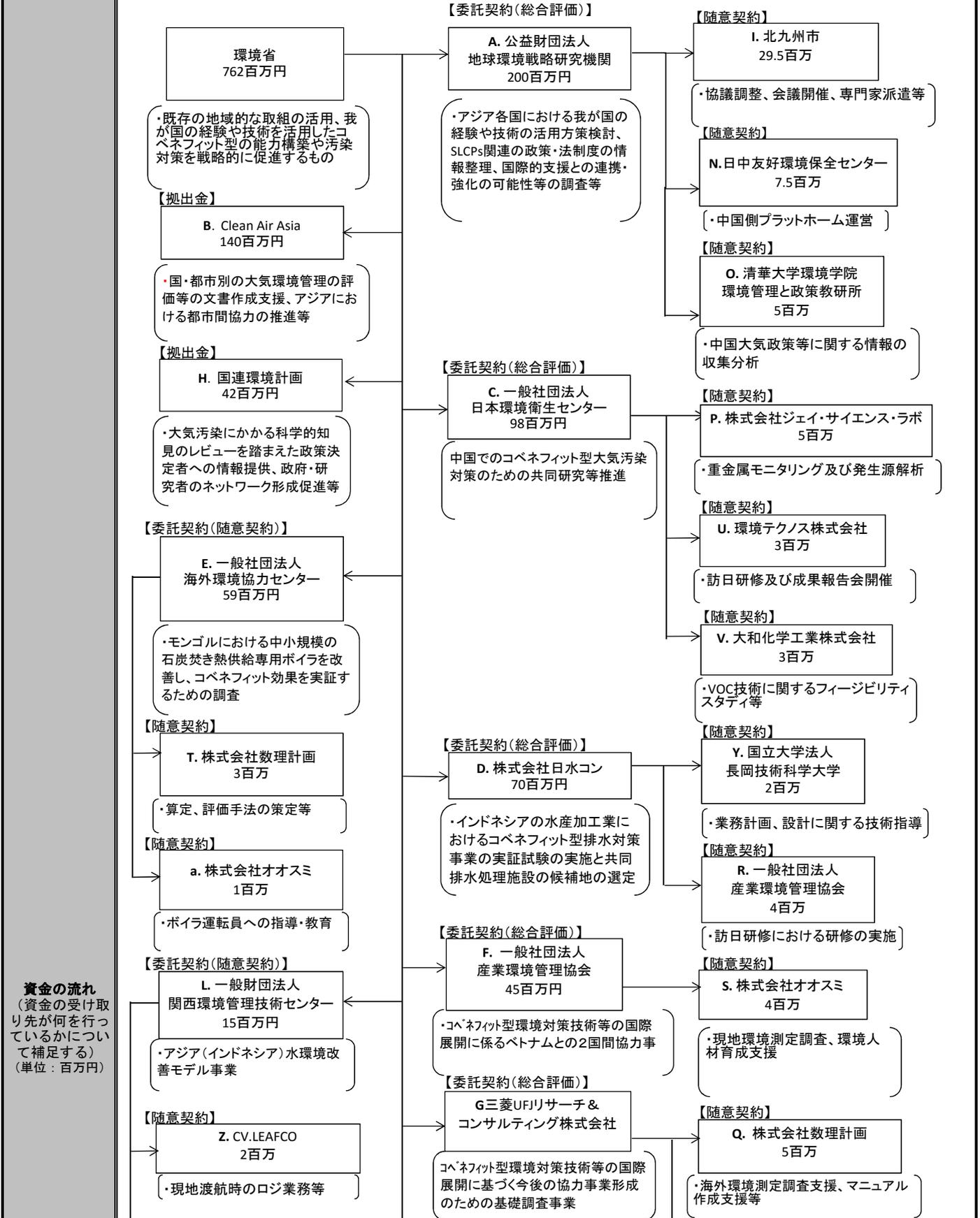
事業所管部局による点検・改善

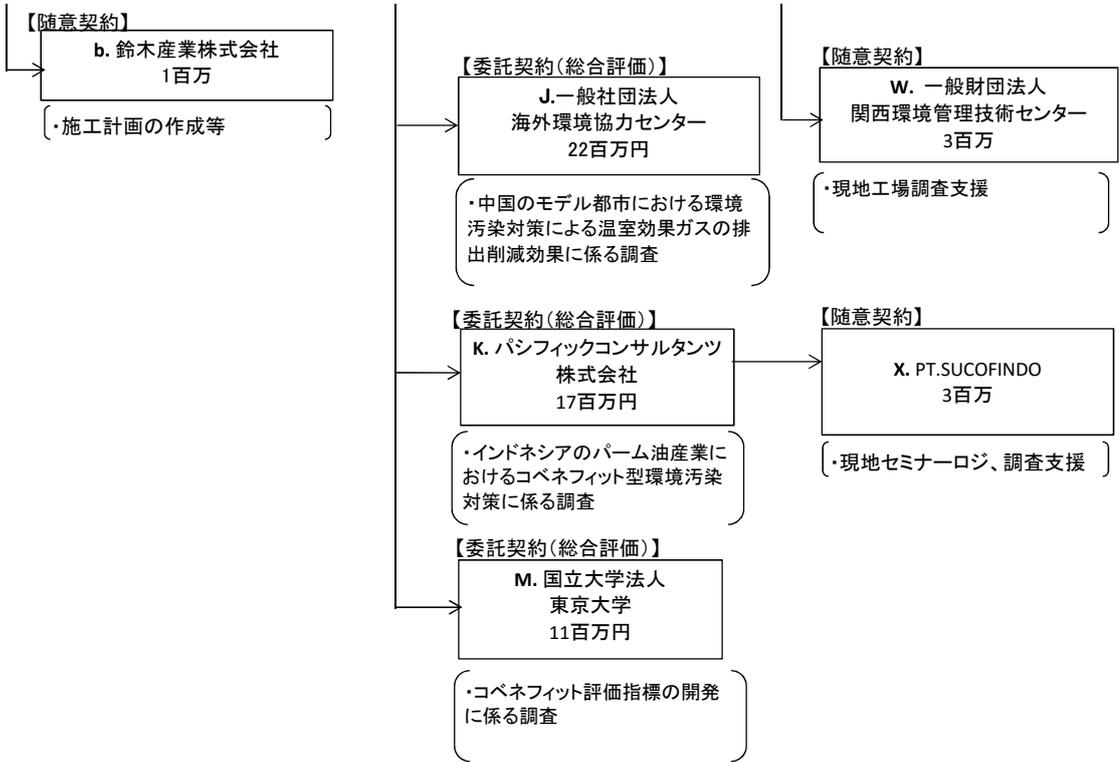
項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的ニーズである気候変動対策として、CO2排出削減に向けて実施していく事業である。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動対策を進めるには途上国政府との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業者の選定にあたっては、価格と事業内容により受託業者を選定する総合評価落札方式により選定している。																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		一般競争において、前年度一者応札だったため、公告期間を延長する等改善を図り適正な競争に努めたものの発生した。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国連機関である国連環境計画等による公益性のある活動に対する拠出である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査段階、実証段階などの進捗等により変動はあるが、過去の事例等を踏まえ妥当である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的を踏まえた事業計画とし、それらを反映した活動実施に努めている。																		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	H28においては目標未達成であるが、H29以降、中国でのモデル事業(紡績染色工場での高効率テンター導入)の開始により、成果目標達成が見込まれる。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績数であった。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証試験で導入した設備は十分なコベネフィット効果が確認された。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	委託事業は、事業内容や実施スケジュールについて相手国と十分調整し、方針変更に伴う事業スケジュールの後ろ倒しに起因する減額契約変更等がないようにした。																			
	改善の方向性	計画通り事業を実施できるよう、引き続き十分な調整に務める。一者応札の取組を実施する。																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
備考																					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344	平成23年度	313	平成24年度	313
平成25年度	64	平成26年度	69	平成27年度	80
平成28年度	77				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





A.公益財団法人 地球環境戦略研究機関			B.Clean Air Asia		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成、調査等	51	拠出金	Clean Air Asiaに対する拠出金	140
旅費	研究調査、招へい旅費等	24			
賃金	支援スタッフ等	18			
雑役務費	通訳、翻訳等	29			
外注費	日中友好環境保全センター、清華大学環境 学院環境管理と政策教研所、北九州市	42			
その他	諸謝金、会議費、借料・損料、通信費等	17			
一般管理費		19			
計		200	計		140

C.一般社団法人 日本環境衛生センター			D.株式会社日水コン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成、調査等	19	人件費	業務計画検討、現地調査、分析	22
旅費	国内旅費、国外旅費	21	旅費	国内旅費、国外旅費	4
雑役務費	通訳、翻訳等	8	外注費	長岡技術科学大学、産業環境管理協会	6
外注費	株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ、環境テクノス株式会社、大和化学工業株式会社	11	賃金	現地通訳(国内、国外)	1
その他	賃金、借料・損料、諸謝金等	21	損料借料	プラントリース	30
一般管理費		18	その他	会議費、諸謝金、印刷製本等	7
計		98	計		70
E.一般社団法人海外環境協力センター			F.一般社団法人 産業環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査等	19	人件費	現地調査、業務計画検討、事業実施等	33
旅費	国内旅費、国外旅費	4	旅費	国内旅費、外国旅費、招聘旅費	6
雑役務費	翻訳・通訳等	2	雑役務	通訳、翻訳等	2
外注費	数理計画、オオスミ	4	外注費	オオスミ	4
その他	現地調査用車両、印刷製本費、消費税等	30			
計		59	計		45
G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.国連環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、業務計画検討等	27	拠出金	国連環境計画に対する拠出金	42
旅費	国内旅費、外国旅費、招聘旅費	7			
雑役務	通訳、翻訳等	1			
外注費	数理計画、関西環境管理技術センター	8			
計		43	計		42

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	8021005009182	アジア各国における我が国の経験や技術の活用方策検討、SLCPs関連の政策・法制度の情報整理、国際的支援との連携・強化の可能性等の調査等	200	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Clean Air Asia	-	国・都市別の大気環境管理の評価等の文書作成支援、アジアにおける都市間協力の推進等	140	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本環境衛生センター	2020005010230	中国でのコベネフィット型大気汚染対策のための共同研究等推進	98	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日水コン	3011101015783	インドネシアの水産加工業におけるコベネフィット型排水対策事業の実証試験の実施と共同排水処理施設の候補地の選定	70	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 海外環境協力センター	8010405010569	モンゴルにおける中小規模の石炭焚き熱供給専用ボイラを改善し、コベネフィット効果を実証するための調査	59	随意契約 (公募)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人産業 環境管理協会	0701005008147	コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に係るベトナムとの2国間協力事業	45	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	3010401011971	コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に基づく今後の協力事業形成のための基礎調査事業	43	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	国連環境計画	3010805001833	大気汚染にかかる科学的知見のレビューを踏まえた政策決定者への情報提供、政府・研究者のネットワーク形成促進等	42	-	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.北九州市			J.一般社団法人海外環境協力センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	専門家派遣、訪日研修(上海、武漢等)	22.5	人件費	業務計画検討・作成、調査、分析等	11
賃金	臨時職員雇用	1.7	旅費	国内旅費、国外旅費	1
その他	損料・借料、消耗品費等	5.3	雑役務費	通訳、翻訳等	1
			その他	共同研究費、消費税等	9
計		29.5	計		22
K.パンフィックコンサルタンツ株式会社			L.一般財団法人関西環境管理技術センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成、調査等	10	人件費	計画検討、調査、関係政府・企業等との連携構築等	7
旅費	国内旅費、国外旅費	2	外注費	CV.LEAFCO、鈴木産業(株)	3
外注費	PT.SUCOFINDO	3	旅費	海外現地調査、業務打合せ	2
その他	諸謝金、会議費、借料・損料、印刷製本費等	2	その他	一般管理費、消費税等	3
計		17	計		15
M.国立大学法人東京大学			N.日中友好環境保全センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成等	2	人件費	日中都市間連携事業中国側プラットフォーム業務	2.2
旅費	国内旅費、国外旅費	7	旅費	国内旅費、国外旅費	1.5
その他	印刷製本費、消耗品費等	2	その他	借料・損料、会議費、雑役務費等	2.8
			一般管理費		1
計		11	計		7.5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

O.清華大学環境学院環境管理と政策教研所			P.株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	政策動向の調査、月報執筆作成等	5	人件費	重金属モニタリング、発生源解析	5
計		5	計		5

Q.株式会社数理計画			R.一般社団法人産業環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	海外環境測定調査支援、マニュアル作成支援	4	人件費	業務計画検討、作成等	1.7
旅費	国内旅費、外国旅費	1	研修事業費	講師手配、研修地手配等	1.8
			その他	消耗品費、印刷製本費等	0.5
計		5	計		4

S.株式会社オオスミ			T.株式会社数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地環境測定調査、環境人材育成支援	3	人件費	算定、評価手法の策定等	2
旅費	国内旅費、外国旅費	1	旅費	国内旅費、国外旅費	1
計		4	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

U.環境テクノス株式会社			V.大和化学工業株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	上海での共同研究業務における準備、計画等	2	人件費	調査報告書の作成	2.4
旅費	国外旅費	0.6	旅費	国内旅費、国外旅費	0.3
一般管理費		0.4	一般管理費		0.3
計		3	計		3
W.一般財団法人関西環境管理技術センター			X.PT.SUCOFINDO		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	現地工場調査支援	2	人件費	現地でのセミナーロジ支援、調査支援	3
旅費	国内旅費、外国旅費	1			
計		3	計		3
Y.国立大学法人長岡技術科学大学			Z.CV.LEAFCO		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画、設計に関する技術指導	2	人件費	現地情報の収集、日本人チーム現地渡航時のロジ業務、カウンターパート及び関係機関との連絡等	1.5
			旅費	現地国内の移動費(飛行機代等)	0.5
計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a.株式会社オオスミ			b.鈴木産業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ボイラ運転員への指導・教育	1	人件費	施工計画の作成に向けた現地調査	0.7
			旅費	現地調査等の渡航費	0.2
			その他	一般管理費、消費税等	0.1
計		1	計		1

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州市	8000020401005	協議調整、会議開催、専門家派遣等	29.5	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 海外環境協力センター	8010405010569	中国のモデル都市における環境汚染対策による温室効果ガスの排出削減効果に係る調査	22	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	インドネシアのパーム油産業におけるコベネフィット型環境汚染対策に係る調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人関西環境管理センター	9120005014743	アジア(インドネシア)水環境改善モデル事業	15	随意契約 (公募)	-	98.7%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	コベネフィット評価指標の開発に係る調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日中友好環境保全センター	-	中国側プラットフォーム運営	7.5	随意契約 (その他)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清華大学環境学院 環境管理と政策研究所	-	中国大気政策等に関する情報の収集分析	5	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ	4130001023702	重金属モニタリング及び発生源解析	5	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社数理計画	9010001020285	海外環境測定調査支援、マニュアル作成支援等	5	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人産業環境管理協会	0701005008147	訪日研修における研修の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オオスミ	9020001001243	現地環境測定調査、環境人材育成支援	4	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社数理計画	9010001020285	算定、評価手法の策定等	3	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境テクノス株式会社	1130001025544	訪日研修及び成果報告会開催	3	随意契約 (その他)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和化学工業株式会社	7120001027775	VOC技術に関するフイージビリティスタディ等	3	随意契約 (その他)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人関西環境管理技術センター	9120005014743	現地工場調査支援	3	随意契約 (その他)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PT.SUCOFINDO	-	現地セミナーロジ、調査支援等	3	随意契約 (その他)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	業務計画、設計に関する技術指導	2	随意契約 (その他)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CV.LEAFCO	-	現地渡航時のロジ業務等	2	随意契約 (その他)	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オオスミ	9020001001243	ボイラ運転員への指導・教育	1	随意契約 (その他)	-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴木産業株式会社	3130001008308	施工計画の作成等	1	随意契約 (その他)	-	-	-